

## 第9章

# 南アフリカにおける大量失業問題の 産業構造論的分析

### はじめに

南アフリカの民主化は、単に、政権交替にまつわる政治変化という次元では捉えきれない。それは、いってみれば「社会契約」の変更であった。1993年末に成立した暫定憲法（Constitution of the Republic of South Africa, 1993）が南ア史上初めて基本的人権を確認したことで、全人種を含み込む4000万人<sup>(1)</sup>主権者が忽然としてこの地に立ち現れ、彼らのための国家として新生南アフリカが誕生したからである。したがって94年以後の南アフリカにおける政策決定原理は、各種政策が想定する受益者や勘案されるべき利益、あるいは決定主体そのものといった根本の成り立ちにおいて、それ以前とはまったく様相を異にしていると考えなければならない。

経済政策にあってもこの事情は同様である。この新しい原則は、経済政策思想が需要志向であるか供給志向であるか、市場主義的であるか裁量的であるかなどの経済学的観点とは別に<sup>(2)</sup>、常に念頭においておかなければならない。つまりは新生南アフリカが、国家として誰のために、またどのような利益を達成するために経済政策を立案し、実行するかという視点である。当然ながらそれは4000万国民にとっての最大利益でなければならず、それに失敗すれば政府は責を問われることになる。アフリカ民族会議（African National Congress: ANC）政権に信託されているのはその任務であり、そのための権限なのであって、その点が国民党（National Party）政権時代とまったく相違し

ている。

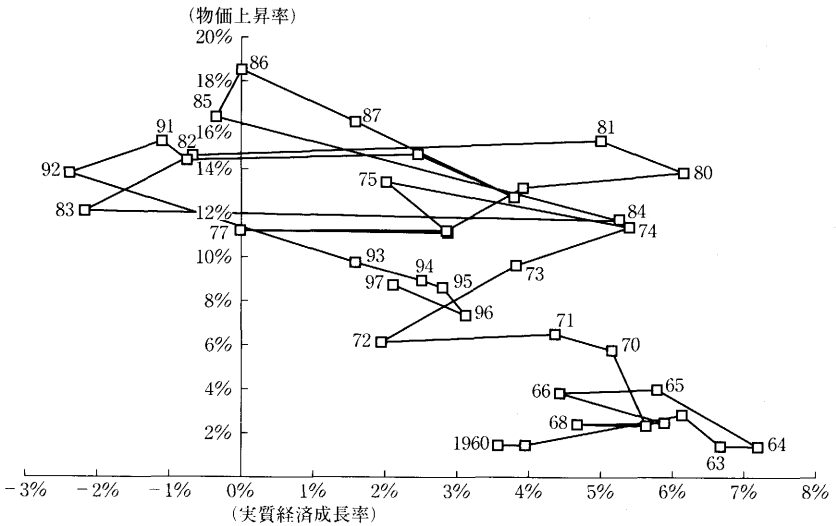
本章では南アフリカの大量失業問題を取り上げる。アフリカ世界に登場した地域経済大国南アフリカは、実は同じような経済規模をもつ諸国群には類をみない高失業国であって、それはこの国固有の歴史が作り出した負の遺産という性格が強い。この問題は、アフリカ全体の経済展望をこれから大きく左右するであろう南ア経済の、その足元で今も進行する腐蝕にほかならず、南ア民主主義を実体化していこうとするさまざまな努力は、歪な労働市場がもたらす大量失業の前にその意図を挫かれてしまいかねない状況にある。アパルトヘイト時代にはいわば「憂慮されるべき傾向」でしかなかった（主に黒人層における）失業増大は、現在のANC政権にとっては主権者から突き付けられた最大課題の一つであり、その解決を図ることは政権そのものの安定的存続にとって不可欠である。現下の南アフリカにおいて雇用創出は経済政策の一部であることを遙かに超えて、民主化の実が問われる国家的任務として位置づけられるべきであり、新しい社会契約の一部だとさえいえよう。十分な所得を提供しうる安定した労働機会が豊富に保障されていなければ、民主社会の建設は覚束ないからである。要するに、アパルトヘイトの残骸のなかから人々の生活基盤を作り上げる作業として、失業問題に対する取り組みがなされなければならない。

となれば、南ア経済の問題点を検討する際の作業視点も従来とは異なるものになるだろう。旧ホームランド居住者を含む新しい主権者の新しい生活を築き、それを支えていくような経済の在り方について展望を開きうる、そういう視点が求められている。新鮮な酒は新しい袋に注がれるのであり、新しい政策は新しい状況認識から生まれてくるはずである。

## 第1節 南アフリカのマクロ経済動向

図1は縦軸に物価上昇率、横軸に実質経済成長率をとって、1960年から97

図1 スタグフレーションの終息？



(出所) Central Statistical Service (CSS), *South African Statistics 1995*.

年の期間における南アフリカのマクロ経済パフォーマンスをみたものである。右下が最も良いパフォーマンスで、左上に行けば行くほどマクロパフォーマンスは悪化する。南ア経済は60年代までの比較的良好な状態が、70年代初頭を境として徐々に悪化し、82～83年の高インフレーション+マイナス成長へと陥没した後に、90年代初頭の戦後最大不況を迎えるに至った。ANC合法化とマンデラ (Nelson Mandela) 釈放に続く南ア民主化交渉は、まさにこの大不況下で始まったのである。つまり南アフリカにおいてはインフレ昂進と経済成長率の低下が共時しており、いわゆるスタグフレーション現象を呈してきた。

しかし1993年以降は徐々にパフォーマンスが改善されていって右下方向へと進み、96年でいったんピークを打っている。80年代後半からの金融引き締め政策が功を奏してインフレーションが沈静化したと同時に、経済成長率も徐々に回復してきたといえる。南ア経済の現況を最も楽観的にみる場合の論

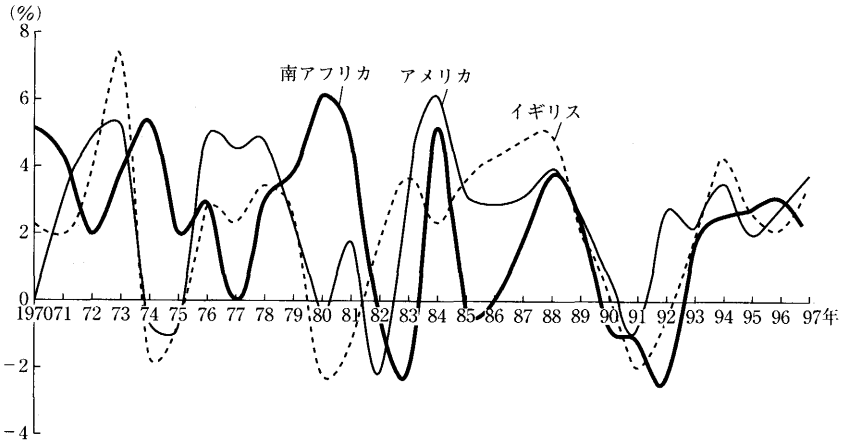
拠は、こういったマクロパフォーマンスの劇的改善にある。懸念されるのは97年における指標の悪化であるが、これは主には景気循環によるものであって(後述)、80年代初頭や90年代初頭のようなスタグフレーションの到来を心配する必要はなく、調整期を過ぎれば再び右下軌道に戻るというわけである。

## 1. 1970年代

ここで問題になるのは1970年代以降の南ア経済にインフレ体質が定着した理由であるが、定説として明確な説明があるわけではないように思う。70年代中頃から主に黒人労働者における賃金上昇が顕著であったことや<sup>(3)</sup>、金融が弛んでマネーサプライが急増していったことはよく指摘されるが、その背景に南ア特有の国内要因が働いていた事実は決して否定しないものの、現象としてはこの時代に、先進国を含む多くの国でみられたものである。70年代はドルの過剰流動性と原油価格の高騰によって世界経済全体がインフレーションに悩まされていた時代であり、当時の南ア通貨ランドはドルにリンクしていたから、当初は輸入インフレ的色彩が強かったと考えることは妥当である。先進諸国もまた石油危機後のスタグフレーションに苦しんでいたのであり、70年代から80年代初頭におけるマクロパフォーマンスの悪化を説明する際は、南アフリカ固有の要因を過度に重視すべきではないだろう。

ただし、1971年のバンツーホームランド構成法(Bantu Homelands Constitution Act)が象徴するように、70年代はフォルスター(John Vorster)政権によるランド・アパルトヘイト政策が本格的に始動する時代であり、南ア経済史においてはこの点を無視しえない。この時期に政府支出が急速に膨らんで、61年には15.3%であった政府支出の対GDP比率は、76年には29.6%にまで拡大し、財政赤字も6.7%に達している<sup>(4)</sup>。財政赤字が即インフレーションに繋がるとはいえないが、しかしこのときの南アフリカが、アパルトヘイト体制の完全構築を目的として各ホームランドごとにワンセットの政府官僚機構を作り出そうとしていたことは歴史的事実である。通常の国では到底考え

図2 アメリカ、イギリス、南アフリカの実質経済成長率



(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 各年版より作成。

られない政策が目指されていたわけで、それが南ア経済に強いたであろう負担を軽視するわけにはいかない。

しかしながら、1970年代がおしなべて財政拡大の時代であったことも事実である。先進諸国は積極的な財政出動によって不況脱出を図り、オイルマネーの環流と低金利が世界経済の流動性を支えていた。開発途上諸国においてはこの時期に對外借入を積み上げていったことが、80年代の債務危機を招く一因となった。アパルトヘイト諸政策の内容は厳しく追及されなければならないものの、政府財政の規模と財政赤字比率に関していえば、この時期の南アフリカが他国と比べてとりたてて大きかったとはいえない。

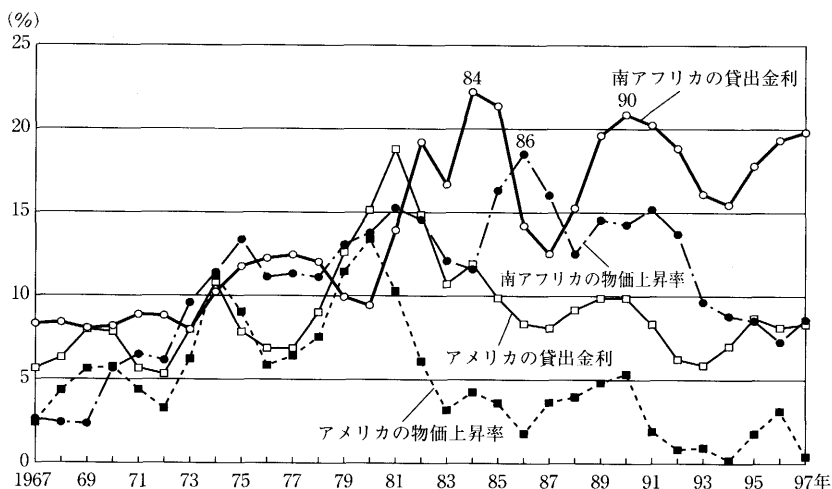
## 2. 1980年代

図2にみるとおり1980年代における南アフリカの実質経済成長率の推移は、アメリカやイギリスを比較対象としたとき、著しく停滞が目立つというわけではない。この時期の世界経済は日本をはじめとするアジア諸国の高成長が

支えていたのであって、南アフリカと関係の深い欧米経済は全体として低調であった。ただ、南アフリカにおいては85年の急激な落ち込みが顕著で、その影響が86、87年にも及んでいる。

1985年は南ア経済にとって、そして南ア史にとって記憶されるべき年である。この年にボータ (Pieter W. Botha) 政権の「改革」路線は国際社会から完全に見捨てられ、アパルトヘイトの終焉を告げる鐘が鳴った。83年の統一民主戦線 (United Democratic Front: UDF) 結成から、85年1月にANCが「南アフリカを統治不能に」(Make South Africa Ungovernable) スローガン<sup>(5)</sup>を発出するに至る反アパルトヘイト運動の再興にこそ、歴史を動かしていった原動力が存するのだが、期せずして最後の鐘を打つことになったのは、同年7月の非常事態宣言<sup>(6)</sup>であったといえよう。その10日後にチェース・マンハッタン銀行が対南ア借款の借り換え拒否と新規融資の停止を決定したからである。チェース・マンハッタン銀行の決定は、アメリカの反アパルトヘイト市民運動が、株主総会や預金引き揚げという手段によって銀行首脳にかけた圧力が生み出したものであった<sup>(7)</sup>。この金融制裁措置は瞬く間に他の外国銀行に波及していった。80年代前半において南ア企業は外銀借り入れを急速に増やしていたから、南アフリカの国際金融取引は破綻の危機に追い込まれた。ランドは過去最大の下落(-33.8%)を被り、民主化交渉の始まる90年に至るまで外貨純流出が続いた。79~81年の金価格高騰を好事として金融自由化に乗り出した南ア経済は<sup>(8)</sup>、国際世論の圧力の前に敗北を喫したのである。85年末には、後に民主化の過程でANCの一翼を担うことになる南アフリカ労働組合会議 (Congress of South African Trade Unions: COSATU) が創設され、翌86年には英連邦賢人調査団が南アフリカを訪問し、アメリカ議会では大統領拒否権を覆して包括的反アパルトヘイト法が成立した。歴史はアパルトヘイト廃絶に向けて雪崩をうったように動き始め、もはや南ア政府には、マンデラを釈放して彼との直接交渉を開始する以外に選択肢は残されていなかった。そして87年、ついにボータ政権は獄中のマンデラと話し合う決意を秘密裏に固めるのである<sup>(9)</sup>。

図3 南アフリカとアメリカの物価上昇率と貸出金利

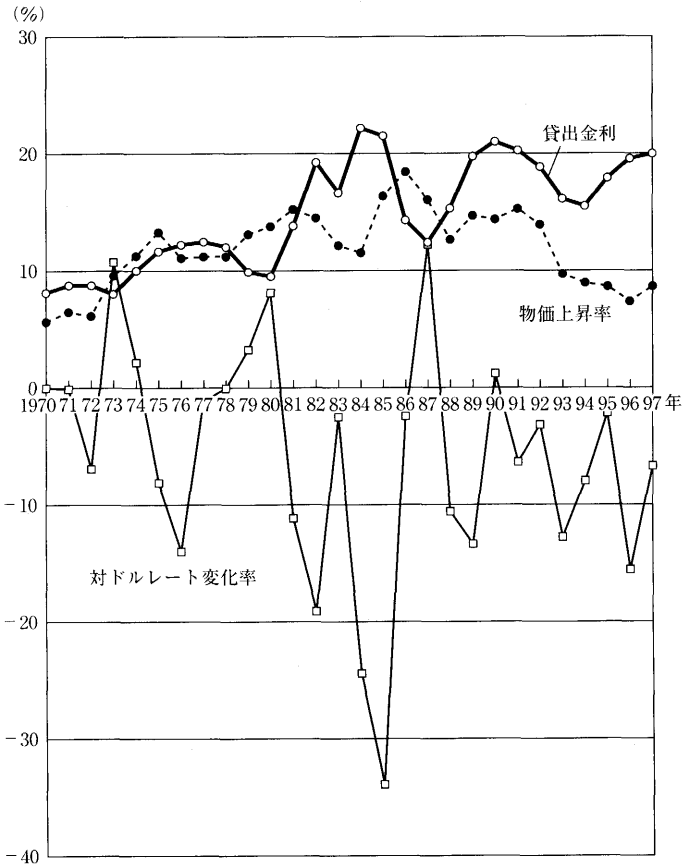


(出所) 図2に同じ。

さて、南ア経済のマクロ動向が先進諸国のそれとまったく異なっているのは、南アフリカでは1980年代に入ってからさらなるインフレ加速がみられた点である。先進諸国では、70年代に石油危機を契機とする物価高騰に苦しんだ後、80年代以降インフレーションの収束に成功している。このときアメリカとイギリスが極端な高金利政策を採用したことは記憶に新しいが、実は同時期に南アフリカも高金利政策に転換していた(図3)。にもかかわらず85年から再び物価が高騰しだし、86年には過去最悪の上昇率(18.5%)を記録しているのである。

1984年までのインフレ沈静傾向が持続しえなかった最大の原因は、おそらくはランドの急激な下落による輸入インフレであろう。変動相場制に移行(79年)してからの南アフリカの金融政策運営は、88年までに関しては、主に為替変動をみながら金利誘導を行っていたようにみえる(図4)。すなわち、為替が下落すると金利を上げ、持ち直すと金融を緩和するという関係が観察できるが、この方法では85年以降の大幅なランド減価に対処しきれなかったので

図4 物価・為替・金利の動向



(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 各年版。

物価指標についてはCSS, *South African Statistics 1995/South African Reserve Bank, Quarterly Bulletin*, 各号。

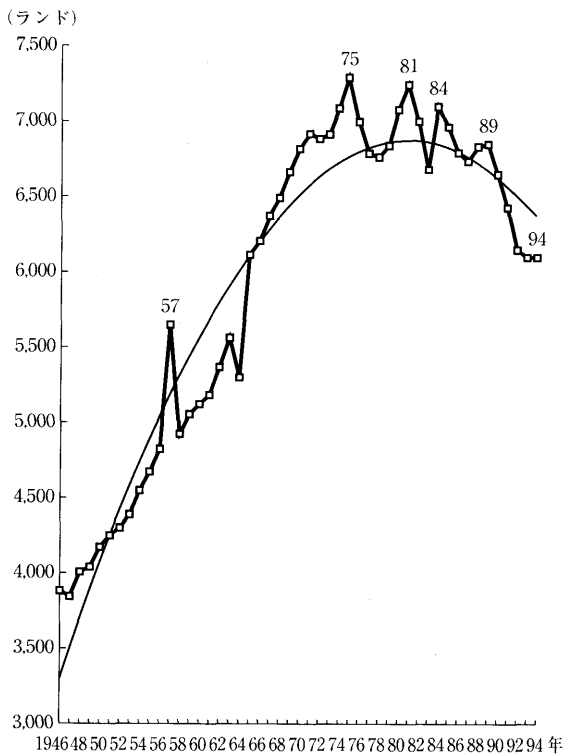
はないかと推測するのである<sup>(10)</sup>。この関係は89年まで続いているが、それ以降の金利動向に関しては、今度は物価上昇率と連動しているように見える。89年にステルス (Christian Stals) が南ア準備銀行総裁に就任しているが、彼は主要政策指標を物価上昇率において、マネーサプライ抑制に主眼をおいた高金利政策を堅持していくのである。



3. 長期トレンドと景気循環

図5は、これまでみてきたようなマクロ経済情勢のなかで、南アフリカの1人当たり国内総生産がどのように推移してきたかを示している。1975年にピークに達した後は、変動を繰り返しながらも徐々に低下している。その傾向を確認するために2次の近似線を併せて示したが、これによれば1人当たり生産動向は80年代初めに屈曲して、以後低落傾向に入った。これは80

図5 1人当たりGDP (1990年価格)



(出所) 図1に同じ。

年代以降の経済成長率が人口増加率に届いていないことを意味し<sup>(11)</sup>、南アフリカにおける平均所得を再び上昇させるためには、経済成長率の大幅回復が何よりも求められているという結論になる。

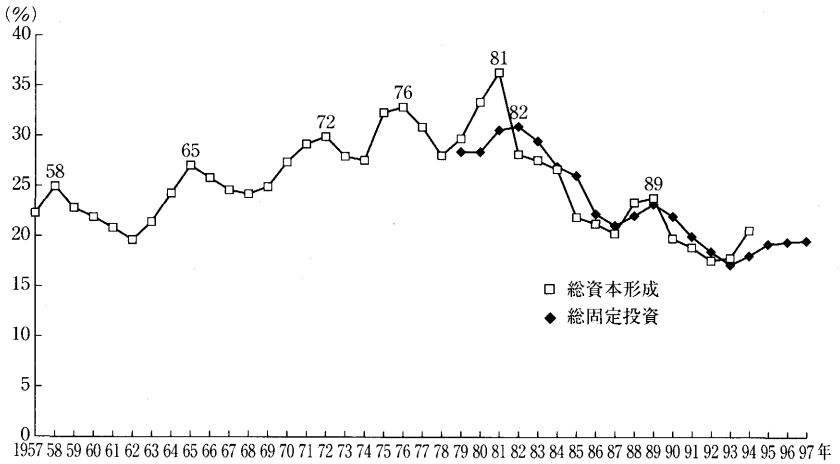
そこで、経済成長のエンジンである投資の対GDP比率の推移を図6に示したが、1981年(あるいは82年)を転換点とする明白な低下トレンドがみてとれる。つまり南ア経済は、すでにみたごとく70年代にインフレ体質化し、80年代に入ると消費体質が定着して、その結果、経済成長率は人口増加率に比べ明らかに過小となっているのである。

この長期傾向を図7によって産業別に観察すると、1960年代、70年代にかけて順調に成長してきた製造業部門に、81年以降急激なブレーキがかかっていることがわかる。ここにマクロ経済パフォーマンスの悪化をもたらした原因がありそうである。これら経済指標の動きを反映して、図8にみるとおり、非農業部門における正規雇用が89年をピークとして減少の一途を辿り、その傾向は現在も続いている。図中の近似線が示しているように、80年代に入って南ア経済の雇用吸収力は息が切れたように減退し<sup>(12)</sup>、民主化の90年代は雇用縮小とともに幕を開けることになった。

ところで南ア経済にはかなり明瞭な景気循環が存在する。したがって、循環要因による経済諸指標の悪化と長期的トレンドとは常に区別して考えなければならない。図9は、GDP、非農業正規雇用、投資の各時系列に反復移動平均を施して短期変動を除去した後、そのように加工した各系列の、歴年の変化率推移を示したものである。こうすると、ここにあげた3指標間でほぼ同期する、およそ7年周期の循環が抽出される。図5と見比べるならこれが設備投資の変動に起因するジュグラー波であることは明らかで、1997年は景気下降局面に属している。ゆえに経済諸指標のある程度の悪化は避けられず、逆にいえば、景気の頂点にあった96年と比較した場合の97年におけるマクロ・パフォーマンスの悪化については、さほど深刻に受け止める必要はないという議論も可能である。

問題は各循環波の位相を決定する長期トレンドであろう。図9には経済成

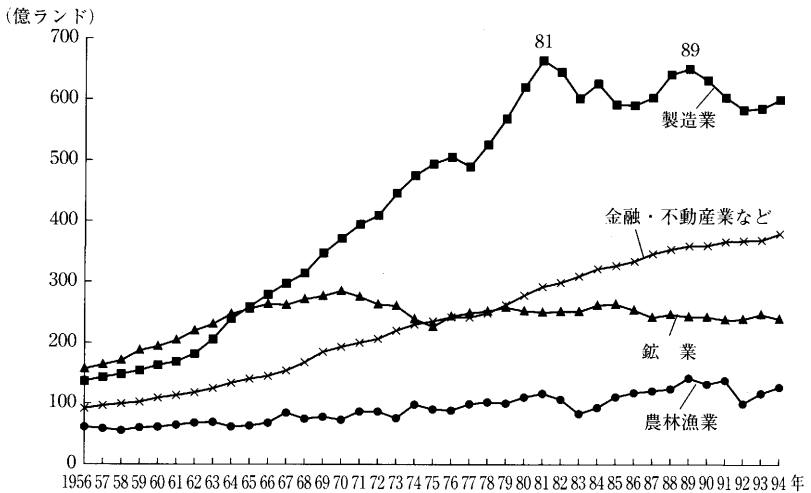
図6 投資の対GDP比



(出所) 総資本形成はCSS, *South African Statistics* 1995.

総固定投資はSouth African Reserve Bank, *Quarterly Bulletin*, June 1998.

図7 各部門の生産額推移 (1990年価格)

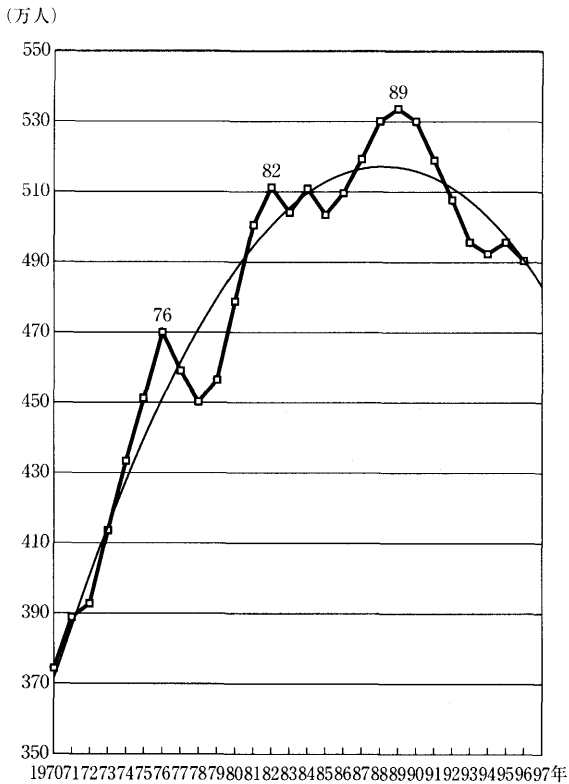


(出所) 図1に同じ。

長率と雇用増加率の傾向線を書き加えてあるが、経済成長率の低下を上回る速度で雇用増加率が低落してきており、傾向線上では1989年以降ついにマイナスに転じ、総雇用が縮小していく様子ははっきりとみてとれる。経済活動人口統計から60～91年期間における労働力人口の年平均増加率を推計すると1.95%になるから、雇用増加傾向線がこの域を下回った70年代後半から、趨勢として完全失業が堆積しだしたと考えてよいであろう。奇しくもソウエト蜂起直後に当たる。

以上を要するに現在の南ア経済は、この国の主権者となった4000万国民に

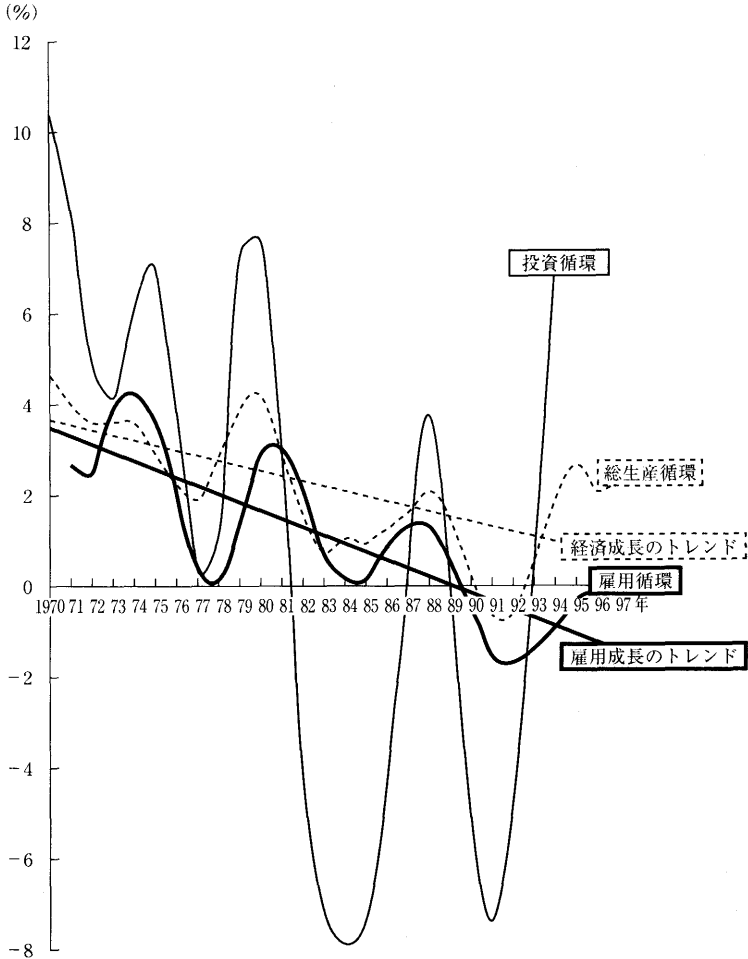
図8 非農業正規雇用の推移



(出所) 図1に同じ。

とって過小であり、国民総体の生活を保障し所得増進を実現していくだけの力量を欠いていると結論できるだろう。新生南アフリカが追求すべき経済政策について考えるとき、この基本認識がたいへん重要である。

図9 南ア経済の景気循環と雇用循環



(出所) CSS発表の原データに基づき筆者作成。

## 第2節 雇用と産業構造

南アフリカは1996年10月に史上初の全数国勢調査を実施した。それによると調査時点における完全失業率は33.9%で、黒人層では42.5%、黒人女性に至っては52.4%に達する<sup>(13)</sup>。まさに驚くべき失業率であって、南ア経済の不完全性、あるいは異常性を教える最悪の指標であろう。アフリカ世界にあっては圧倒的規模を有する南ア経済が、それでも4000万国民にとって過小であるという前節の結論は、この異常な高失業率において説得力をもつであろう。総労働力の3人に2人、黒人女性に及んではその半分以下にしか雇用を提供できないという経済は、厳しくいえば国民経済の体を成していない。

ここで留意しておきたいのは、第1節で行ったようなマクロ的作業は、それだけでは、この高失業に対処するための政策的含意を引き出すにあたって不十分だという点である。マクロ経済分析ではGDPや輸出入といった集計量に視点が集中するから、国民経済モデルによるシミュレーションを行って破綻のない成長パターンを割り出し、そのための成長率目標を算出するという作業がどうしても中心になる<sup>(14)</sup>。たとえば、現行の経済計画である「成長・雇用・再分配——マクロ経済戦略」(通称GEAR)は、2000年には6.1%成長を達成するという想定のもとに、3%を凌駕する雇用増加率を維持して失業軽減を図るというものである<sup>(15)</sup>。そのうえで、雇用対策的配慮から中小企業育成策、労働市場改革、生産性向上策などが付け加えられるという基本構成は、どの政策文書にも共通してみられるものである。要するに経済全体のパイを拡大しながら、投資優遇策や税制改革を通じて労働集約型産業の成長を促そうという発想で、マクロ分析が当然辿り着く結論である。しかし前節でみたように、永年にわたる宿痾としてある雇用吸収力の決定的欠如は、それを経済成長率の引き上げで克服しうるものであろうか。総需要の増加や労働市場の効率化といったマクロ的手段で解消できるのか。むしろ、南アフリカにおける大量失業問題に関しては、患部を診断し処方箋を作成するにあたって通

常のマクロ分析では及ばない病巣が存在し、マクロ経済集計量が覆い隠してしまう何者かにこそ、この病の真因があるのではないか。これが本章の出発点にある認識であり、以下に述べる問題提起である。

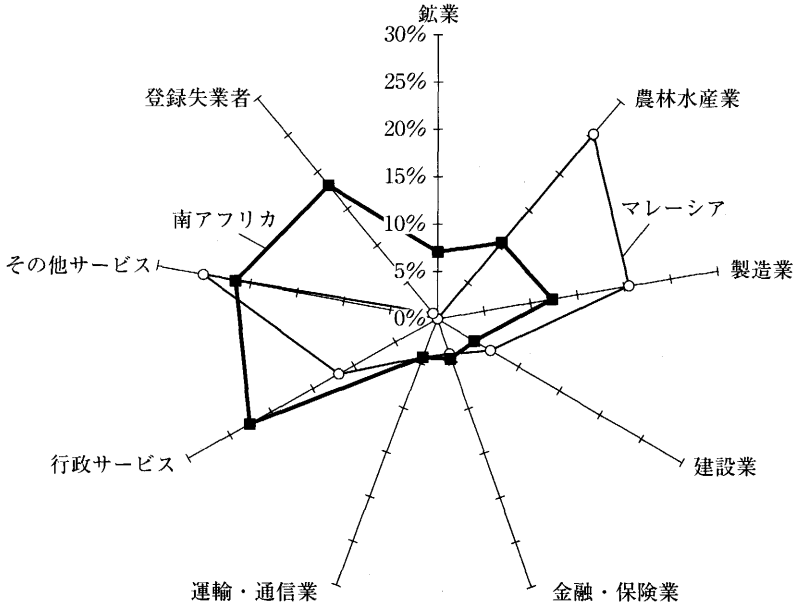
### 1. 産業別雇用構成

現在の南ア経済が4000万国民経済として過小であり、このことが大量失業問題の根本に存すると想定した場合、ではいったいどの部門における雇用吸収力が、どのように不足しているのかを具体的に検討する必要がある。なぜなら、南アフリカと同程度の経済力をもって完全雇用を達成することは、他の諸国の経験をみるまでもなく十分に可能だからで、集計されたマクロ数値が絶対値として過小だという意味ではありえないからである。大量失業の原因が南ア経済の絶対規模と無関係のところにあるのだとすれば、少々の経済成長率の回復があっても南アフリカの失業は解消されないだろう。問題とされるべきはGDP総量を産出するときの南ア経済の構造であり、そこにおける雇用の在り方である。

そこで、マクロ理論とミクロ理論の中間領域を扱う産業構造論を援用して、南ア経済における雇用の「欠損部」を探ってみたい。まずは、南アフリカとほぼ同じ1人当たりGNP水準にあり、しかも完全雇用状態にあったマレーシアの産業雇用構造を、最初の比較対象として取り上げてみよう。

図10は南アフリカとマレーシアの産業別雇用比率（経済活動人口に占める割合）を算出し、レーダーチャートで比較したものである。1991年における登録失業者数の割合はマレーシアで0.7%、南アフリカでは18.2%<sup>(16)</sup>なのだが、その一方で農林水産業と製造業におけるマレーシアの雇用比率が、南アフリカのそれを大きく上回っていることがわかる。建設業、金融・保険業、運輸・通信業にあまり差がみられないのは、両国の経済発展度が似通っていることを示唆するであろう。南アフリカの行政サービス雇用が相対的に大きいのはアパルトヘイト行政機構に起因すると考えうるし、鉱業部門雇用比率はその

図10 南アフリカとマレーシアの産業別雇用と失業（1991年）



(出所) CSS, *South African Labour Statistics 1995* / Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1997/98*.

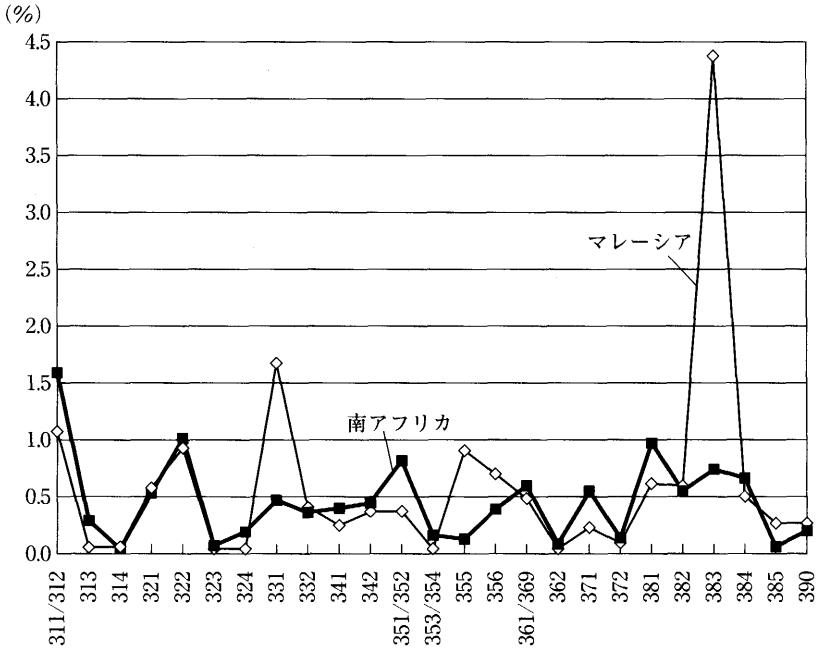
国の鉱物資源賦存に左右されるであろう。となれば、完全雇用国マレーシアと高失業国南アフリカの差は、農林水産業と製造業雇用の差によってもたらされていると理解してよい。

## 2. 製造業雇用

では、マレーシアの製造業雇用と比べてとき、南ア製造業はどの部分が決定的に違うのだろうか。図11は、国際標準産業分類 (International Standard Industrial Classification of All Economic Activities: ISIC) に従って両国の製造業をサブセクターに分割し<sup>(17)</sup>、各サブセクターの雇用者数が経済活動人口の



図11 南アフリカとマレーシアの製造業サブセクター別雇用構成 (1993年)



(注) 国際標準産業分類 (ISIC Revision 2) コード

311/312	食料品	354	石油製品・石炭製品
313	飲料	355	ゴム製品
314	タバコ	356	プラスチック製品
321	繊維製品	361	窯業・土石製品
322	衣服 (靴を除く)	362	ガラス・ガラス製品
323	革・毛皮製品	369	その非金属鉱業製品
324	履き物 (ゴム・プラスチックを除く)	371	鉄鋼
331	木材・木製品 (家具を除く)	372	非鉄金属
332	家具・装備品 (金属を除く)	381	金属製品
341	紙・紙加工品	382	非電気機械
342	出版・印刷・同関連品	383	電気機械
351	化学工業製品	384	輸送用機械
352	その他化学製品	385	精密機械器具
353	石油精製品	390	その他製造業製品

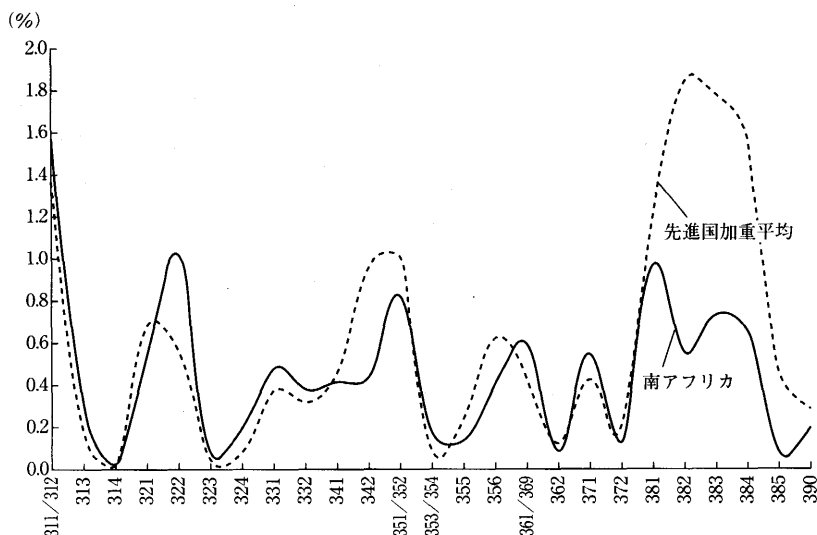
(出所) UNIDO, *International Yearbook of Industrial Statistics* 1993.

何パーセントに相当するかをみたものである。マレーシア製造業の雇用構成には木材加工と電気機械に山があり、なかでも電気機械部門が突出している。一方の南ア製造業はこれといった山を有していない。ちなみに、サブサハラ・アフリカ諸国のなかで唯一完全雇用を実現しているモーリシャスについて同じ数字をとってみると、アパレル産業が全労働力の17.4%<sup>(18)</sup>を占めており、このように繊維・衣料関連部門に山をもつ国も多い。モーリシャスに限らず失業率が低い国の製造業雇用構成は、どこかに突出した山をもっているのが一般的で、各サブセクターが万遍なく雇用を吸収するという形にはなっていないのである。なかでもとくに電気機械工業は、その国の経済発展度を如実に反映する家電部門を中心に、部品生産を担当する幅広い裾野産業と、きわめて雇用吸収力に富んだ組立部門を擁することから、労働集約型産業として重要な意味をもっている。

経済発展において各産業が一樣な成長を果たすわけではないという歴史的事実は、古くはペティ(William Petty)の法則に始まって、クズネツ(Simon Kuznets)やチェネリー(Hollis Burnley Chenery)らの研究が詳しく解明しているところである。産業構造の変化と経済発展の関係を論じたヴァーノン(Raymond Vernon)のプロダクト・サイクル論や赤松の雁行形態発展論もこの系譜に属し、これらは産業形態発展論と称せられる。

ではいったい製造業部門は、最終的にどのような形態に到達するのであろうか。これを雇用の側面からみたのが図12である。これは、先進5カ国(アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イギリス)製造業におけるサブセクター別雇用者数が、各々の経済活動人口において占めている比率を算出し、各国労働力人口の大きさに従って加重平均したものである。この形状は、現在の世界経済において実現している最先端の製造業雇用構成を表しているといえ、仮にこれを製造業プロトタイプ<sup>(19)</sup>と呼ぶなら、南アフリカとプロトタイプとの差が南ア製造業の「欠損」であり、さらには開発課題であると考えすることは、さして的外れではあるまい。両者の差が機械工業にあることは明瞭である。

図12 日・米・英・仏・独における製造業サブセクター別雇用の加重平均構成と南アフリカにおけるそれとの比較 (1993年)



(出所) UNIDO, *International Yearbook of Industrial Statistics 1996*/ILO, *Yearbook of Labour Statistics 1993*.

そこで表1に世界各国における機械工業の雇用比率と、総人口および1人当たりGNPを併せ示した。この表から南アフリカの位置を比較検討すると、以下の点が指摘できるであろう。一つは、1人当たり所得が似通っているマレーシアと比べたときの南アフリカ機械工業の雇用の低さで、これはすでに述べた。ジンバブウェとケニアの数字もあげておいたが、アフリカ諸国はモーリシャスを唯一の例外として製造業雇用が矮小であり、なかでもとくに機械工業が発達していない<sup>(20)</sup>。つまり南アフリカはこの点に関して、他のアフリカ諸国がもっていないものを、やはりもっていないといえる。

いま一つは同部門雇用比率において近似しているニュージーランドやウルグアイ、あるいは電気機械と輸送機械部門において近似しているフィンランドの存在である。これについては未だまったく仮説的言辞にとどまるのであるが、これら諸国は所得水準こそまちまちであるものの、いずれも総人口が

表1 機械工業部門の雇用が総労働力に占める割合 (1993年)

	非電気機械 (%)	電気機械 (%)	輸送機械 (%)	合計 (%)	人口 (100万人)	1人当たり GNP(ドル)
シンガポール	4.53	6.19	2.17	12.89	2.8	19,850
ドイツ	2.82	2.52	2.32	7.66	81.2	23,560
日本	2.06	2.67	1.45	6.18	124.5	31,490
マレーシア	0.59	4.36	0.50	5.45	19.0	3,140
フランス	1.58	1.72	1.95	5.25	57.5	22,490
スロバキア	2.75	1.25	1.04	5.04	5.3	—
イギリス	1.74	1.52	1.62	4.88	58.4	18,060
デンマーク <sup>1)</sup>	2.62	0.86	0.86	4.34	5.2	26,730
アメリカ	1.50	1.16	1.34	4.00	258.1	24,740
クロアチア	1.12	1.14	1.23	3.49	4.5	3,250 <sup>2)</sup>
フィンランド	1.51	0.91	0.89	3.31	5.1	19,300
南アフリカ	0.54	0.73	0.66	1.93	39.7	2,980
ニュージーランド	0.80	0.63	0.39	1.82	3.5	12,600
ブラジル	0.39	0.28	0.42	1.09	156.5	2,930
ウルグアイ	0.20	0.26	0.25	0.71	3.1	3,830
タイ <sup>3)</sup>	0.18	0.23	0.24	0.65	57.6	2,110
メキシコ	0.07	0.22	0.27	0.56	90.0	3,610
モーリシャス	0.15	0.19	0.14	0.48	1.1	3,030
ジンバブウェ	0.07	0.16	0.16	0.39	10.7	520
インドネシア	0.04	0.12	0.12	0.28	191.7	740
ケニア	0.01	0.02	0.12	0.15	26.4	580

(注) 1) 1992年数値。2) 1995年数値。3) 1991年数値。

(出所) 各部門の雇用数は、UNIDO, *Industrial Statistics 1996 & 1998*。

総人口および労働力人口母数はFAO, *Production Yearbook 1996*。

1人当たりGNPはWorld Bank, *World Development Report 1995*。

1000万に満たない人口小国という点で共通している。もし人口小国が機械工業の発展にとって不利であるとするならば、アパルトヘイト時代に形成された南ア経済が500万白人<sup>(21)</sup>のための経済であったということを改めて想起したい。たとえば規模の経済を考慮するとき、機械工業において輸入より国内生産が有利化するためにはどれほどの商品市場の大きさが必要で、生産規模にともなう労働力の質と量はどれくらいを要するのか。上の仮説はこういっ

た問いに対する答えを立証において要求しているが、「小国」産業構造についてのこの仮説にある程度の真実があって、南アフリカにおける機械工業の未発達と人種主義政策の間になんらかの関係が存在したとするなら、現在の大量失業問題をもたらした原因の一つはアパルトヘイトだという議論<sup>(22)</sup>を、産業構造論の視点からも支持できるのである。

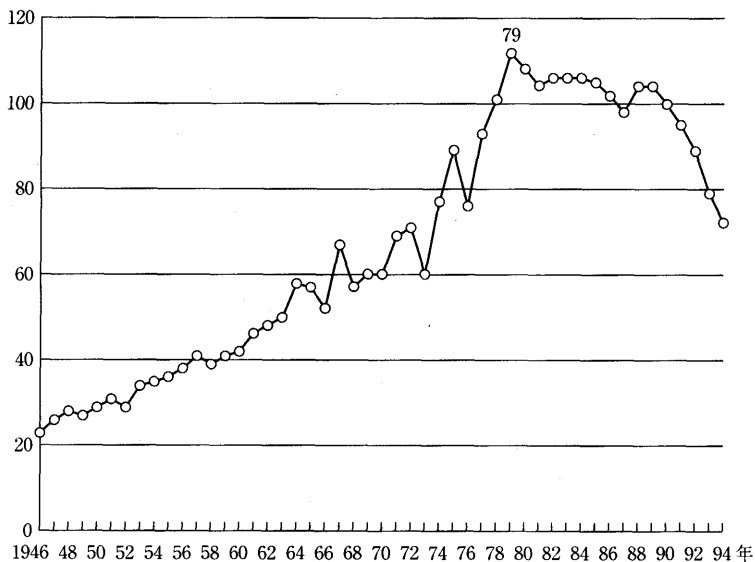
第3に、たとえばタイのように、機械工業部門の雇用比率が南アフリカより低いにもかかわらず完全雇用状態にあった国が存在することである。次にこの点を検討しよう。

### 3. 農業就業

すでに図10によって南アフリカの農業雇用比率がマレーシアの半分以下であることをみた。1991年時点で南アフリカにおける農林水産業雇用者数は122万人であり、これは総労働力の10.5%に相当したが（マレーシアは25.4%であった）、前述した96年国勢調査では81万人にまで減少しており、総労働力に占める割合も8.9%まで低下している。91年労働統計の信憑性の問題はあるものの、著しい減少ぶりである。南アフリカでは農業生産そのものが80年代以降縮小傾向にあり（図13）、図15にみるとおり雇用の減少も急速に進んでいる。工業化の進展が第一次産業の比重低下をともなうことは自明であるから、農業就業人口の低下それ自体が問題というわけではないが、南アフリカにおける農業雇用の水準が世界的にみて適切なものであるかどうかは、是非検討しておかなければならない。

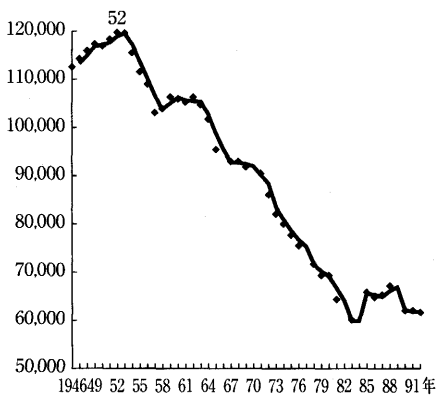
そこで表2に世界各国の農業就業人口比率を示した。出典であるFAO統計<sup>(23)</sup>は南アフリカの農業就業人口（economically active in agriculture）を184万人としているが、これは上の1996年国勢調査の数値とかなり隔たっている。これは、南ア統計局の数値が農業部門雇用（agricultural employee）のみを対象としているからであるが、南アフリカには1880万の非都市部（non-urban）居住者が存在するのであるから<sup>(24)</sup>、被雇用者を含む農業就業総数が100万人

図13 農業生産量の推移 (1990年=100)



(出所) 図1に同じ。

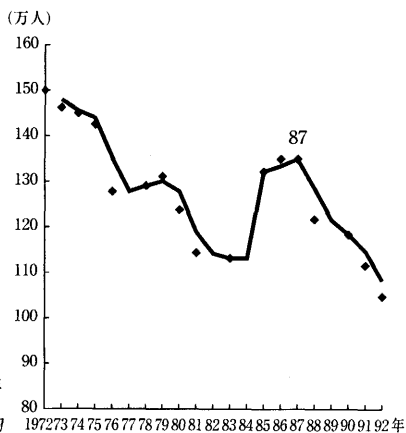
図14 農場数の推移



(注) 統計値が通年で揃っていないため移動平均によって傾向線を示した。

(出所) 図1に同じ。

図15 農業部門雇用の推移



(注) 統計数値が通年で揃っていないため移動平均によって傾向線を示した。

(出所) 図1に同じ。

以下であるとは考え難い。実はFAOは、農業就業人口数値を、それが経済活動人口に占める比率（南アフリカでは11.1%）を先に推定することで割り出しているのである<sup>(25)</sup>。その農業就業比率を他国のそれと比較すると、南アフリカと同水準の1人当たり所得をもつ国のなかではきわめて低く、むしろヨーロッパの数字(10.4%)に近い。機械工業雇用比率において南アフリカに劣っていたタイは、南アフリカの5倍を超す農業就業比率を有している。これが

表2 世界各国の農業就業比率（1996年）

	総人口 (1,000人)	(A)経済活動人口 (1,000人)	(B)農業就業人口 (1,000人)	(B)/(A) (%)	1人当たり GNP(ドル)*
世界	5,767,775	2,767,970	1,305,054	47.1	
ヨーロッパ	728,778	356,069	37,065	10.4	
アジア	3,416,765	1,698,526	1,022,328	60.2	
南アメリカ	322,305	136,355	26,389	19.4	
アフリカ	738,730	314,106	186,878	59.5	
日本	125,351	66,443	3,490	5.3	39,640
アルゼンチン	35,219	13,829	1,497	10.8	8,030
南アフリカ	42,393	16,646	1,840	11.1	3,160
モーリシャス	1,129	476	55	11.6	3,380
韓国	45,314	22,008	2,823	12.8	9,700
ブラジル	161,087	72,287	12,924	17.9	3,640
マレーシア	20,581	8,321	1,844	22.2	3,890
メキシコ	92,718	36,535	8,592	23.5	3,320
コロンビア	36,444	15,651	3,682	23.5	1,910
インドネシア	200,453	93,101	49,169	52.8	980
ガーナ	17,832	8,347	4,618	55.3	390
タイ	58,703	34,333	20,154	58.7	2,740
インド	944,580	409,545	250,556	61.2	340
ジンバブウェ	11,439	5,318	3,520	66.2	540
中国	1,232,083	731,538	520,355	71.1	620
ケニア	27,799	13,417	10,422	77.7	280
タンザニア	30,799	15,865	13,164	83.0	120

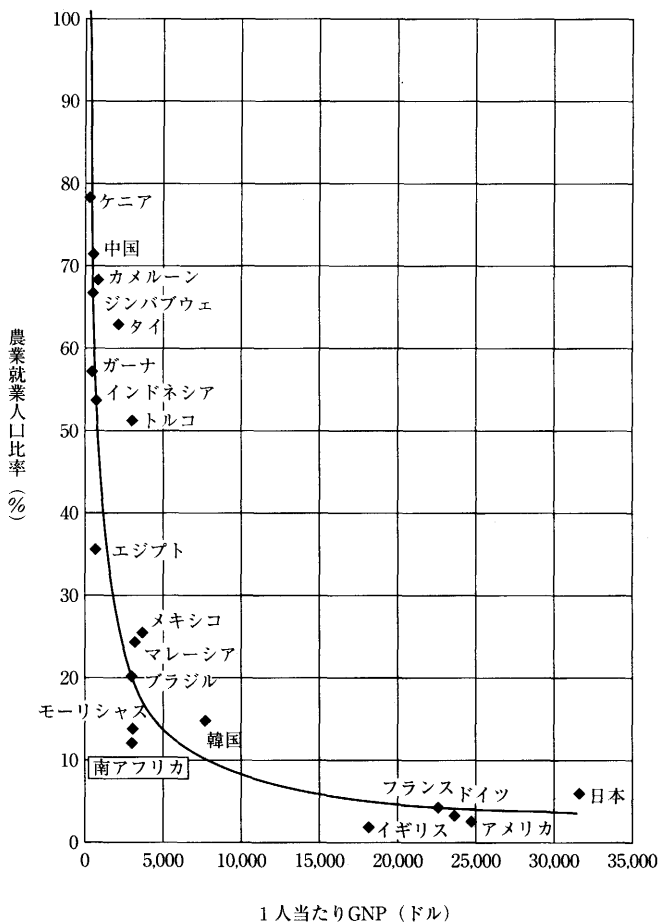
(注) \* 1995年数値。

(出所) FAO, *Production yearbook 1998*. 1人当たりGNPについてはWorld Bank, *World Development Report 1997*.

タイにおける完全雇用を達成していた。唯一の例外はモーリシャスで、同国と南アフリカは、少なくとも国民1人当たり所得と農業就業比率に関しては、よく似た姿をしている。

この関係を散布図にとったのが図16である。右下の先進国グループと左上

図16 農業就業人口比率と1人当たりGNP (1993年)



(出所) 表2に同じ。



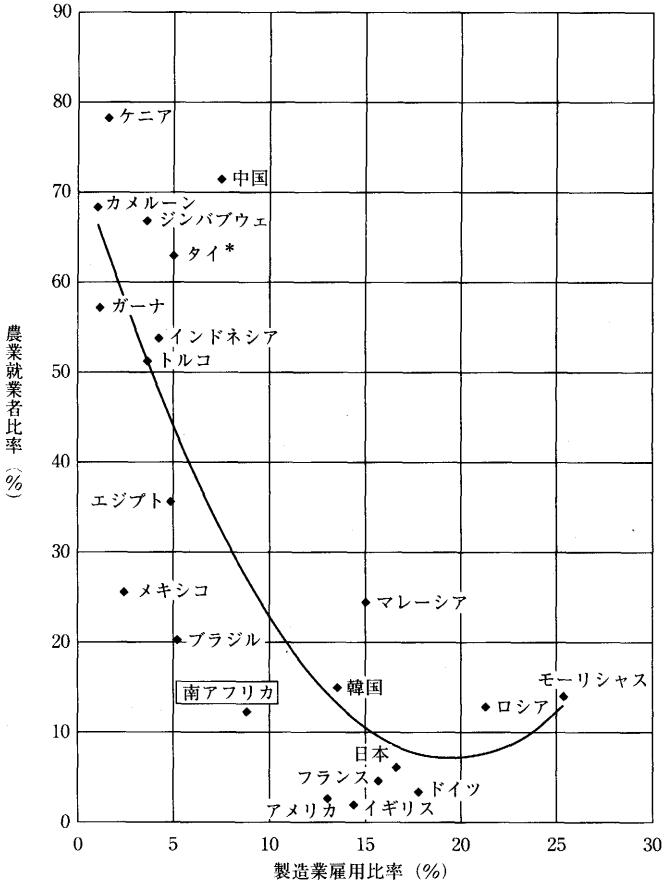
の低所得国グループに挟まれるようにして、南アフリカを含む中進国グループ(タイ、トルコ、メキシコ、マレーシア、ブラジル、モーリシャス、南アフリカ)が上下に分散しているが、そのなかではタイが最も農業就業比率が高く、南アフリカが最低である。同じようにして製造業と農業双方の就業者比率間で散布図を作ったのが図17で、今度は先進国グループが中央下に固まり、近似曲線は下に凸の形状を示す。これは経済発展にともなうサービス化現象と照応し、先進国化が進むと、製造業から高所得サービス業へと雇用がシフトしていくことを表している。モーリシャスは近似曲線の右先端に位置し、南アフリカとの相違が明らかになる。農業就業比率において差がみられなかった両国は、製造業雇用の相対的規模において大いに異なっているのである。

南アフリカにおける農業就業比率の際立った小ささは、いったい何に起因しているのだろうか。当然ながらここにはアパルトヘイトの傷跡が覗いているのであって、黒人の居住点、生活点を恣意的に操作する強制移住政策が残した影響には計り知れないものがあり、耕作適地を奪われた後の黒人社会からは、その他アフリカ諸国の経済を今も根底で支えている小農層が、総生産の構成要素としてはほぼ消滅してしまった<sup>(26)</sup>。機械工業に関して南アフリカは、他のアフリカ諸国同様少くしか有していないと指摘したが、アフリカ諸国に厚く存在する小農部門については、今度はこれをもっていないのである。一方の白人農業もまた危機的状態にあるのだが、この問題にはここでは触れない。本章の関心は違うところにある。

製造業が力強い成長を記録していた1970年代まで農場数が一貫して減少し続けたことは(図14)、産業形態発展論が想定するパターンに沿うものである。91年センサス時点で白人の農業就業人口が白人総労働力の4.5%<sup>(27)</sup>まで低落している姿は、むしろ先進国的様相を呈しているとさえいえよう。問題は、白人農場主が農業生産から退出していくと同時に、雇用主を失った黒人農業労働者数もまた減少の一途を辿ったことであって、これを、アパルトヘイト下での500万国民経済が辿り着いた当然の帰結と考えることも可能である。500万「先進」経済が作り上げた農業形態は、4000万「中進」経済が要請

するそれとは明らかに異なるはずである。民主化後の4000万国民経済構築に託された課題とは、したがって、農業生産の在り方そのものを改変することなのである。

図17 製造業雇用比率と農業就業者比率 (1993年)



(注) \* タイについては1992年。

(出所) UNIDO, *International Yearbook of Industrial Statistics 1996&1998* / FAO, *Production Yearbook 1996*.

## 結語 産業構造論からの提言

### ——4000万国民経済のための産業政策

南アフリカの異常ともいえる大量失業はこの国の産業構造に起因しているというのが、つまり前節の結論である。これはなんらかの理論から抽象的に導いたものではなく、先進国と開発途上国とを含む世界各国が実際に形成してきた諸経済と、南ア経済とを比較対照するという作業を経て、現実の歴史から導き出したものである。この点を強調して以上の分析手法を、モデル分析ではない「プロトタイプ」分析と称したい。現実の経済においては、概念としてある「労働集約型産業」一般が成長するという事態は起こりえない。世界が経験したのは、特定の産業が特定の段階に生成してその国の人々の生活を支えてきたという、個々の歴史のみである。

アパルトヘイト体制は、この国が支えていかなければならないはずの「国民」を、人種主義という不合理なイデオロギーによって恣意的に囲い込んだがゆえに、総人口4000万を擁する領域に500万「国民」経済を構築する結果となり、この誤った選択が現在の大量失業問題の淵源となっているというのが、本章が提示したい仮説である。実際、1996年国勢調査においても白人男性の失業率は4.2%にとどまっており、500万白人にとっては現在の南ア経済でも十分に機能しているといえる。この仮説を立てる動機は、南アフリカにおける農業就業者の異常な少なさには、白人社会における高所得化とそれにとともなう職業選好の変化が関与していると考えからであり、いま一つは機械工業の未発達ぶりである。わずか500万白人層を基盤とする購買力と労働市場にあっては、質の高い大量の労働力を不可欠とする産業の成長は制約され、電気機械製品に関してはこれを外国から輸入するという選択が行われたと考えるのである。世界各国における完全雇用の実例が、多くの場合依って立つこの二つの部門を欠いているという南アフリカ特有の産業構造が、この国の失業を構造化している。

アパルトヘイトによる土地収奪状況はおそらく徐々に改善され、人種主義

的賃金格差や教育の不平等は民主政権の手で葬られることだろう。しかし、構造的失業はマクロ政策によっては救済できない性質のものである。であるならば、南ア経済に空いた、構造的失業を生み出し続けている深淵を埋めていく努力が必要で、特定産業を選択的に支援し育成していくための産業政策が求められているのではないかというのが、本章の結論であり提言である。大胆にいうならば、南アフリカには、現状に加え少なくともあと200万人の農業従事者がいて、農業就業者比率が20%を超えていておかしくはない。平均所得水準からみれば、たとえば電気機械工業が現状の倍の規模をもち、旺盛な雇用意欲を発揮していることの方がむしろ自然だともいえる。アパルトヘイトが消し去った小農農村を、その広大な国土に再び創成すること、積極的な育成策によって輸入電気製品類の国産化を実現すること。こういった政策に訴えずして、南アフリカにおける完全雇用は望みうるであろうか。

他の国はどうあれ南アフリカは、この国独自のまったく新しい産業発展形態を追求しようのだという批判に対しては、その可能性を決して否定するものではないが、この国が漸くにして参入を果たした国際社会と、そこにいるさまざまな国の歴史的経験は、新生南アフリカのためにこのような形で示唆を与えている——そう考えることはできないか。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 1996年国勢調査によれば南アフリカの総人口は4058万3573人である。同国勢調査の最終報告書は98年末に公刊され、その要約は南ア統計局のホームページに公表されている (Statistics South Africa, *Census in Brief*, <http://www.statssa.gov.za/censuspr>, 1998/12/10)。なお南ア統計局は98年9月に、従来のCentral Statistical Service (CSS) からStatistics South Africaに機関名が変わった。
- (2) 南アフリカでは民主化交渉が始まる以前から経済政策の方向性をめぐる議論が盛んに行われてきた。ANC政権の現在の経済政策も、その長い議論の成果として捉えることができる。詳しくは、西浦昭雄「南アフリカにおける貿易政策の変遷と展望」(『創価大学大学院紀要』第17集, 1995年) / 林晃史編『南アフリカ: 民主化の行方』(アジア経済研究所, 1995年) 参照。

- (3) 黒人労働組合運動は1973年のナタール争議を契機として復活し、79年に合法化される以前から企業レベルでは実質的承認を獲得していった。この動きと歩調を合わせるように70年代半から黒人賃金が上昇しだし、人種間賃金格差を縮小に向かわせた。この傾向をCES関数を応用して検証しようとする論文がいくつか存在する。J. B. Knight and M. D. McGrath, "The Erosion of Apartheid in the South African Labour Market: Measures and Mechanisms," Applied Economics Discussion Paper No. 35, Oxford: Oxford Institute of Economics and Statistics, September 1987 (筆者未見)/Robert Corker and Tamim Bayoumi, "Apartheid, Growth and Income Distribution in South Africa: Past History and Future Prospects," IMF Working Paper 91/116, Washington: IMF, December 1991/Bankim Chadha, "Disequilibrium in the Labor Market in South Africa," IMF Staff Papers Vol. 42, No. 3, Washington: IMF, September 1995.
- (4) Stuart Jones and André Müller, *The South African Economy, 1910-90*, London: Macmillan, 1992, pp. 234-235.
- (5) これは、当時ANC亡命本部で情報部長を務めていたムベキ現副大統領が案出したスローガンといわれる。
- (6) 1980年代前半に再び盛り上がった反アパルトヘイト運動に対して、85年7月21日、南ア政府は36行政区において非常事態を宣言し、運動の弾圧に乗り出した。翌86年にはソウェト蜂起10周年に備えて非常事態宣言を全土に拡大している。追い詰められたボータ政権が弾圧姿勢に転換したことは、国際社会に「改革」路線の失敗を強く印象づけた。この間の経緯は、林晃史「南アフリカ共和国の民主化の背景と展開」(林晃史編『南部アフリカ諸国の民主化』アジア経済研究所、1993年)にまとめられている。
- (7) 当時の経緯はアンソニー・サンブソン(仙名紀訳)『ブラック・アンド・ゴールド』早川書房、1987年に詳しい。
- (8) Terence Moll, "Macroeconomic Policy in Turbulent Times," in Merle Lipton and Charles Simkins eds., *State & Market in Post Apartheid South Africa*, Johannesburg: Witwatersrand University Press, 1993, pp. 241-243.
- (9) ネルソン・マンデラ(東江一紀訳)『ネルソン・マンデラ自伝——自由への長い道』NHK出版、1996年、下巻、312~324ページ。獄中のマンデラと政府代表が実際に会合をもつのは1988年で、ボータ大統領との直接会談は、ボータが大統領職を退く直前の89年7月にまでずれ込んだ。この秘密協議の経緯はAllister Sparks, *Tomorrow Is Another Country: The Inside Story of South Africa's Negotiated Revolution*, Sandton: Struik Book Distributors, 1994に詳しい。
- (10) 南アフリカの金融政策とインフレーションの関係については、政策効果発現

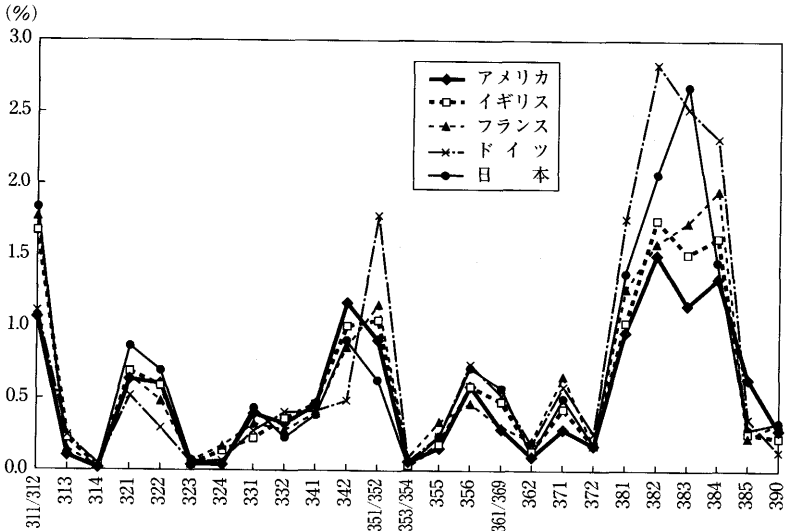
までに数年のラグがあって、これがマネーサプライ指標と物価上昇率とのずれを生じさせているという議論もあるのだが (Nick Barnardt and Jacques de Toit, *Understanding the South African Macro-Economy*, Pretoria: J.L. van Schaik, 1992, pp. 77, 83-84), 筆者はこの説には懐疑的である。

- (11) 南アフリカの年平均経済成長率を年代ごとに算出すると、1950年代が4.49%, 60年代5.72%, 70年代2.89%, 80年代1.31%となる。ただし経済成長率の低下傾向は80年以前から明らかで、ダーバン・ウェストビル大学のゲルブは74年好況をもって戦後の安定成長期が終了し、ここから低成長時代が始まったとしている (Stephen Gelb, "South Africa's Economic Crisis: An Overview," in Gelb ed., *South Africa's Economic Crisis*, Cape Town: David Phillip, 1991, pp. 4-6)。この理解は南ア経済史をみるかぎり正しいが、本文にて論じたとおり世界経済全体の成長率がこのとき著しく減速していることから、南ア経済独自の要因による屈折点は80年代に存すると筆者は考えている。
- (12) 南ア準備銀行もその季報において同じ分析をしており、1980年代中から雇用減少トレンドが始まったとしている。L.J.F. Erasmus and P.J. Weideman, "The Cyclical Movement of Total Employment in the Formal Non-agricultural Sectors of the Economy," South African Reserve Bank, *Quarterly Bulletin*, December 1995.
- (13) Statistics South Africa, *Census in Brief*, Table 2. 30.
- (14) ANCの選挙公約であった復興開発計画 (Reconstruction and Development Programme: RDP) に理論的フレームを提供した「民主主義を機能させるために——南アフリカにおけるマクロ経済政策枠組み」(Macroeconomic Research Group, *Making Democracy Work: A Framework for Macroeconomic Policy in South Africa*, Bellville: Centre for Development Studies, University of the Western Cape, 1993) の目標成長率は、2004年までに5%に到達するというもので、これをもって推定労働力人口増加率2.7%を凌駕する雇用成長率を維持することになっていた (同書Appendix: MERG Model simulations)。最近のものではPeter Brixen and Finn Tarp, "South Africa: Macroeconomic Perspectives for the Medium Term," *World Development*, Vol. 24, No. 6, June 1996があり、年平均5%成長の可能性を国民経済モデルに基づいて検討している。
- (15) *Growth, Employment and Redistribution: A Macroeconomic Strategy*, Pretoria: Ministry of Finance, 1996, pp. 5-7.
- (16) 南アフリカの歴代センサス中最も信頼性が高い1996年国勢調査の失業率 (本文参照) からみれば、これは明らかに過小な数字であるが、筆者が同センサスの報告書を未だ入手していない現段階では、91年が最新の労働統計である

(CSS, *South African Labour Statistics 1995*)。

- (17) 原数字は国連工業開発機関 (United Nations Industrial Development Organization: UNIDO) 発行の *International Yearbook of Industrial Statistics* に依ったが、南アフリカはISIC Revision 3に分類形式が変更になったため、Revision 2を採用しているマレーシアとの比較が可能な最近年は1993年である。また、南アフリカの雇用統計はいくつかのサブセクターに関して合算されており、比較のためマレーシア統計にも同様の合算を施した。
- (18) モーリシャスでは、1993年時点で経済活動人口43万人のうち7万5000人がアパレル一業種で雇用されている (UNIDO, *International Yearbook*...)。
- (19) ここで検討している先進5カ国の雇用構成がまったく異なる形状をしているならば、その加重平均を求めても、プロトタイプと呼ぶには値しないであろう。しかし5カ国の製造業雇用構成はきわめて類似しており、あえて違いを指摘するならドイツと日本の機械工業が他を制して大きい点である。しかしそれも大小の差であって、山と谷の位置は5カ国でほぼ一致している (補足図参照)。

補足図 先進諸国の製造業雇用構成 (1993年)



(出所) 図12に同じ。

- (20) アフリカ諸国の製造業の特徴と雇用状況については、平野克己「対アフリカ

- 援助の『効率』(今岡日出紀編『援助の評価と効果の実施』アジア経済研究所, 1998年) 参照。
- (21) 1996年国勢調査では白人人口は443万4697人であるが(Statistics South Africa, *Census in Brief*, Table 2.5), 91年センサスでは506万8110人であった(CSS, *Population Census, 1991: Summarised Results after Adjustment for Undercount*, Pretoria, 1992)。
- (22) アパルトヘイトと失業問題の因果関係については, 人種別に就業職種を規定した職種制限(job reservation)政策, 人種別教育政策, ホームランド経済の維持を目的とした産業分散化政策(decentralisation policy)などが直接的原因としてあげられることが多い。たとえば, Gary Cawker and Andrew Whiteford, *Confronting Unemployment in South Africa*, Pretoria: Human Science Research Council, 1993, Chapter 2.
- (23) *FAO Yearbook Production*, Vol. 50, Rome: Food and Agriculture Organization, 1996, Table 3. FAOは総人口数値をUnited Nations, *Demographic Yearbook*に依っており, これは原則的には各国統計に基づいて作成されるから, 表2にある南ア総人口数値は1996年国勢調査が発表される以前の推計値である。
- (24) Statistics South Africa, *Census in Brief*, Table 2.3.
- (25) FAOは「各国人口センサスから得られる農業人口に関する情報は稀少である」が「農業における経済活動人口と総経済活動人口の比率, および農業人口と総人口の比率との間には密接な相関が存在している」としている(*FAO Yearbook Production*, Introduction, p. ix)。なお, 南アフリカの1996年国勢調査の雇用統計にはPrivate Householdという項目があつておよそ100万人を数えているが(Statistics South Africa, *Census in Brief*, Table 2.35), ここに黒人小農が含まれているとも思われる。
- (26) アパルトヘイト政策が黒人農村に与えた影響に関してはこれまで幾多の研究が存在するが, 佐藤千鶴子「南アフリカにおけるアフリカ人農村研究の課題」(『アフリカ研究』第51号, 1997年12月)は, それを手際よくまとめている。
- (27) CSS, *South African Statistics 1995*.